

2021年10月4日

日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

(実社会対応プログラム) コンファレンス

「親族内承継か第三者による M&A か?: 沖縄におけるファミリー企業の実地調査」

### 【実績報告】

本研究課題は、地縁・血縁に基づく大家族が社会的なアイデンティティを形成している沖縄において、事業承継の問題に取り組んでいる支援機関と連携しながら、ファミリー企業の事業承継について調査するというものである。特に、安定した親族内承継のために、親と子に求められる倫理的な関係は何か。第三者による事業承継を可能にする条件とは何か。これらの問いについて、世代間の互惠性という倫理的観点を含む理論モデルに基づきながら、アンケート調査を実施し、安定した事業承継のための政策的指針となる「沖縄モデル」を提示することを目的としてきた。

本コンファレンスは、愛知大学経営総合科学研究所と共催しており、オンライン (Zoom) による開催となった。参加者は研究者約 10 名、一般の方 50 名の 60 名となった。

第一報告としては、「COVID-19 が事業承継へどのような影響を与えたのか? - 沖縄のアンケート調査から -」と題して、打田委千弘氏 (愛知大学経済学部教授) と上山仁恵氏 (名古屋学院大学教授)、島袋伊津子氏 (沖縄国際大学経済学部教授) による研究報告であった。

研究目的は、Covid-19 拡大の影響が全国的にも大きい地域とされる沖縄県において、事業承継への意向 (後継者の決定、後継者に求める条件、事業を承継する上での悩み、事業を承継する時期) が、Covid-19 拡大によってどの程度影響を受けたのかについて、現状の経営状況や将来への先行不安、事業承継への取り組み状況などでどの程度説明できるのか実証分析したものである。主要な結論は、以下の三つに集約される。第一は、全てのモデルの推定結果から、COVID-19 拡大による売上高減少が大きい企業が、事業承継に対する意向への影響を強く受けているというものである。第二は、COVID-19 拡大による経営の先行き不安が事業承継への意向に強く影響を与えており、公的支援の重要性が確認できた。第三は、一部の推定結果で、日頃の情報収集媒体から強く影響を受けており、経営者のリスク回避行動が誘発されているというものである。質問としては、COVID-19 拡大が後継者の意向にどのような影響を与えたのかについて及び情報収集媒体としてどのようなものを利用することが重要であるのかなどが提示された。

次いで、竹田陽介氏 (上智大学経済学部教授) がコーディネーターとなり、「事業承継と世代間の互惠性 - コミュニケーションの観点から -」というテーマで座談会が開催された。討論者として、大城剛氏 (沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター・コーディネーター (中小企業相談士))、羽田晶年氏 (日本 M&A センター沖縄営業所所長)、當山修治氏 (那覇商工会議所経営指導員 (中小企業診断士)) が登壇された。三人とも、沖縄の事業承継を実務者として支援している方々である。

竹田氏から、①事業承継の「意識付け」、②「長寿企業」を目指して、③地域社会における事業、④コロナ禍の取り組み、⑤現在より未来を大切に考える「企業文化」へ、を個別テーマとして各討論者へ質問を行った。大城氏からは、①について、経営者・後継者へ事業承継への「気づき」を進めるための重要なキーワードは「共感」である。経営者と後継者との共感をどのように引き出すかが我々のミッションであるとの指摘があった。竹田氏からは、アダム・スミスが著した『道徳感情論』にも、市場メカニズムが達成されるためには「共感」が重要であり、経済学と実務者との共通認識について議論が展開された。當山氏からは、②「長寿企業」について、染物・錦旗店、泡盛・瑞泉酒造について、具体的な提示があった。沖縄の伝統産業であるが、新たなインベーションを考え事業存続しながら企業規模も大きくなっている。企業理念や地域での雇用を重視する経営を行っており、事業承継を通じて、百年企業の理念などを学びながら進めていく意識が重要であるとの指摘があった。③については、大城氏から、沖縄の産業構造上（サービス産業主体、中小零細企業比率が高い）、顧客との関係性（長期的な取引関係）を意識することが重要な「気づき」となるのではないか。あまり大きな枠組みを意識することなく、自分の周りから固めていく姿勢が重要であるとの指摘があった。また、羽田氏からは、沖縄のM&Aの特徴としては、県内企業同士がメインとなっている。理由は、従業員の雇用の問題や取引先関係から譲渡企業の希望となっている。また、同業者同士の売買が多い印象である。業界内外でのハレーションを避ける傾向があるのは、地域での事業活動のあり方を重視している結果であり、農家生産者（マンゴー農家）の売買の事例を提示された。沖縄の場合、親族内承継の特徴（ステークホルダーとの長期的関係）があるため、これらを十分に考慮する必要がある。第三者承継であれば、取引関係との様々なコストが発生する可能性があり、親族内承継と第三者承継を比較すると、一概にどちらのケースが良いとは言えない。沖縄地域の企業価値を考えると、M&Aという選択肢が増えることは沖縄の付加価値上昇に繋がる可能性が高い。特に、創業経営者への意識共有が重要であるとの提言があった。④については、當山氏から、商工会議所におけるコロナ禍に対する様々な支援策が準備されているため有効に活用してほしいとの指摘があった。最後の⑤については、登壇者の方々から、県外の企業と資本関係を持つことは、沖縄の経営者への「気づき」の一環となる。内向きになるのではなく、外から沖縄を「観察」する姿勢。共感のポイントはコミュニケーションをどう円滑にとるのか。企業文化は、短期的に変わるの難しいが、支援機関同士のコミュニケーションも重要である。コロナ禍における公的支援とコミュニケーションのあり方（オンライン）も模索することが必要との指摘があった。いずれの指摘も、世代を通じた資本主義のダイナミズムに大きく関わる問題であることが参加者に再認識され、討論の意義は大きかったと考えられる。